

平成29年度事業計画書

1 農地中間管理事業

本県の担い手への農地集積率は平成28年3月末現在、国の基準による整理では50%となっているが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積を加速するとともに、分散しているほ場を担い手ごとに集約化し、生産コストの削減に努める必要がある。

このため、当支援センターでは、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、知事指定の農地中間管理機構として、県が定める基本方針に即し、借受希望者の状況等に応じて農地等を借り受け、必要に応じて簡易な基盤整備を行い、担い手への農地集積や担い手ごとのほ場の集約化に配慮して貸し付けることにより、農地利用の合理的な再配分と効率化・高度化を実現し、生産コストの削減に資することとする。

(1) 主な推進事項

① 関係機関・団体とのより一層の連携強化による取組の展開

ア 「人・農地プラン」の話し合いなどへの積極的な参加と出し手が明確化された実効性の高いプランづくりに向けた指導・助言

イ 農業委員・農地利用最適化推進委員との連携強化による効率的な貸借促進活動

ウ 県民局主催の事業推進連絡会議（4半期に1回目途）による情報共有化

エ 市町村長及び担当部課長や農協・土地改良区などの関係団体理事者への要請活動

オ 農地利用集積に対する社会的合意形成に向けた県民全体への広報活動

② 農業者（特に出し手）に対する周知活動の展開

ア 集落営農組織の総会や土地改良区総代会、中山間地域等直接支払制度説明会など、出し手農家の参加の多い場を活用したきめ細かな事業活用PR

イ 機構集積協力金の交付水準が平成30年度には更に低下する旨の周知

ウ 出し手に対しては固定資産税の軽減措置、受け手に対しても国庫補助事業採択ポイントの加算があるなどの活用メリットを周知

エ 相対契約農家の掘り起こしによる事業活用誘導

オ 農地法等の他制度による貸借からの付け替えも可能になったことや公的機関である機構が仲介する安心できる賃貸契約であり、賃料方式が3種類あるという利用しやすさをアピール

③ 大口の転貸が期待できる集落営農法人や基盤整備地区、大規模畜産経営体における事業活用・誘導

- ア 集落営農法人化による作業受委託から貸借への移行促進のため、集落営農法人を育成・指導している農業協同組合との業務委託契約の締結や集中指導
- イ 基盤整備地区における換地計画の進展に併せたマッチングの円滑化に向け、県民局農村整備部署との連携や土地改良区との業務委託契約の締結
- ウ 畜産関係団体等との連携による大規模畜産経営体への草地等の集積促進
- ④ 市町村に設置したモデル地区や機構独自の重点地区における事業活用促進
 - ア 県が設定したモデル地区では、県等関係機関・団体が連携してP D C A サイクルを確認しながら地域の貸借を誘導
 - イ 果樹地帯における機構事業活用モデル地区（弘前市相馬地区）における出し手・受け手の早期掘り起こしと貸借の誘導
 - ウ 機構独自に設定した県内7カ所の重点対応地域については、機構内部の定例会等でP D C A サイクルを確認しながら実績積み上げ戦略を検討
- ⑤ 機構の業務分担の見直し等による推進体制の強化
 - ア 集落営農組織による農地集積のため、担当推進員の活動強化
 - イ 今後増大する契約事務の円滑化

(2) 個別計画

区 分	29年度計画 (A)			28年度当初計画 (B)			前年度対比 (A) / (B)		
	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額	件・ 地区数	面積	金額
農用地等の借受け	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	件 5,110	ha 4,600	千円 368,000	% 100	% 100	% 100
農用地等の貸付け	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	件 3,530	ha 4,600	千円 368,000	100	100	100
利用条件改善整備	地区 0	0	0	地区 0	0	0	0	0	0
農用地等の管理	件 250	229	6,870	件 290	264	7,920	86	87	87
計	—	—	742,870	—	—	743,920	—	—	99

(3) 借受賃料

区分	29年度計画 (A)		28年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
26年度借受分	ha 618	千円 66,441	ha 620	千円 62,480	% 100	% 106
27年度借受分	1,765	141,267	1,800	128,279	98	110
28年度借受分	1,540	121,116	460	40,484	335	299
29年度借受分	460	36,800	—	—	—	—
合計	4,383	365,624	2,880	231,243	152	158

(注) 29年度計画の29年度借受分については、29年8月末までに受け手に転貸した分の借受賃料

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として26年6月から旧農地保有合理化事業と同様、農地の売買・一時貸付を実施している。

平成29年度の買入予定面積は、前年並みの175ヘクタールを計画している。その内訳として、支援センターが買い入れて直ちに売り渡す「即売（担い手タイプ）」が、前年並みの125ヘクタール、一定期間貸し付けた後に売り渡すことで計画的な農地取得を可能にする「一時貸付」も、前年並みの35ヘクタール、認定農業者等でなくとも買い受けできる「即売（一般タイプ）」も同じく前年同様の15ヘクタールを見込んでいる。

買入金額は、農地価格が下落傾向にあるため、前年より4パーセント減を見込んでいる。

なお、賃借料等の未収や一時貸付後の買受け困難などが生じないように、これまで以上に受け手を厳格な基準で審査し、さらに分割保証金等を設定することでリスク回避に努めるなど、未収金の回収や長期保有地の解消に努めていく。

(1) 主な推進事項

- ① 農地中間管理事業の推進と併せ、即売と一時貸付による売買支援の周知活動を強化
- ② 農業委員会と連携し、機構を通じて土地等を譲渡した場合の所得税の課税の特例（譲渡所得の800万円控除）などのメリットをPRし、事業の活用を働きかけ
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るため、現地確認や受け手のニーズと経営状況の把握による厳格な内部審査を引き続き実施
- ④ 未収金回収に向けた滞納者への督促活動や分割返済計画の実行、長期保有農地を早期解消するための分割払いや状況に応じた速やかな第三者売却の実施

(2) 個別計画

① 買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区分		29年度計画(A)			28年度当初計画(B)			前年度対比(A)/(B)			
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
事業 農地 売買 等	即 売	155	125.0	349,352	155	125.0	362,490	100	100	96	
	一時 貸付	5年	37	30.0	84,108	37	30.0	87,151	100	100	97
		3年	5	5.0	14,034	5	5.0	14,542	100	100	97
	小 計	197	160.0	447,494	197	160.0	464,183	100	100	96	
一般タイプ(即売)		26	15.0	41,972	26	15.0	43,583	100	100	96	
合 計		223	175.0	489,466	223	175.0	507,766	100	100	96	

(注) 農地売買等事業は(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業、一般タイプは金融機関の低利資金を利用し、担い手支援の要件に合致しないものも対象にするセンター独自事業(以下の表は同じ。)

② 売渡し

(単位：件、ha、千円、%)

区分		29年度計画(A)			28年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
事業 農地 売買等	即売	149	119.1	338,215	148	118.0	345,247	101	101	98
	一時貸付 (5年及び3年)	14	15.1	37,422	12	10.5	32,446	117	144	115
	計	163	134.2	375,637	160	128.5	377,693	102	104	99
一般タイプ(即売)		18	14.3	40,648	23	18.9	55,266	78	76	74
合計		181	148.5	416,285	183	147.4	432,959	99	101	96

(注) 上記①買入れの即売との面積及び金額の相違は、年度繰越し分相殺(前年度及び翌年度繰越の増減)による。一時貸付は原則5年前及び3年前(25年度から新たに3年タイプ実施)に旧農地保有合理化事業での買入れ、貸付けによる売渡し(即売はすべて農地売買等事業による買入れ、売渡し)。

③ 貸付け

(単位：件、ha、千円、%)

区分		29年度計画(A)			28年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)			
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
農地 売買等 事業	一時 貸付 (新規)	5年	37	30.0	3,364	37	30.0	3,486	100	100	97
		3年	5	5.0	561	5	5.0	582	100	100	96
		計	42	35.0	3,926	42	35.0	4,068	100	100	97
	〃 (継続)	5年	25	40.7	3,640	26	40.3	3,452	96	101	105
		3年	11	12.7	1,862	6	6.7	817	183	190	228
		計	36	53.4	5,502	32	47.0	4,269	113	114	129
合理 化事 業有	〃 (継続)	5年	18	16.4	2,730	28	26.4	4,014	64	62	68
		3年	0	0	0	2	1.4	165	-	-	-
		計	18	16.4	2,730	30	27.8	4,179	60	59	65

(注) 金額は一時貸付したもののうち今年度収入できる賃借料(新規は10月までの貸付け分)の合計。

区分		29年度計画(A)			28年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)			
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
合理 化事 業有	貸 借 (継続)	前払	5	6.6	1,602	12	31.4	3,650	42	21	44
		年払	30	52.8	6,876	48	78.2	10,089	63	68	68
		計	35	59.4	8,478	60	109.6	13,739	58	54	62

(注) 金額は貸付したもののうち今年度収入できる賃料の合計。

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて、継続地区は施設が68パーセント、農機具等は59パーセント、新規地区は施設が65パーセント、農機具等は57.5パーセントとなっている。

平成29年度は、約517,000千円の事業費で継続の小川原、日の本中央、三戸地区の3地区と、新規のつがる北部地区で、草地整備や家畜保護施設（畜舎）の整備等を行う。

(単位：千円)

地区名	事業内容	29年度計画(A)		28年度当初計画(B)		増減(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
小川原 (三沢市 東北町)	草地造成(ha)	—		2.0		△2.0		継続 (平成24 ～ 28年度)
	草地整備(ha)	1.66		4.5		△2.84		
	隔障物整備(m)	1,050		1,050		—		
	施設用地造成(式)	—	55,370	1	451,454	△1	△396,084	
	家畜保護施設(棟)	1	[55,370]	1	[171,354]	—		
	飼料調製貯蔵施設(棟)	1		1		—		
	家畜排せつ物処理施設(棟)	—		1		△1		
	堆肥舎附帯機械(台)	—		1		△1		
日の本 中央 (東北町)	草地造成(ha)	—		1.9		△1.9		継続 (平成25 ～ 30年度)
	飼料畑造成(ha)	0.6		—		0.6		
	草地整備(ha)	3.9		2.4		1.5		
	施設用地造成(式)	1	349,493	1	179,105	—	170,388	
	家畜保護施設(棟)	—	[78,609]	1	[60,692]	△1		
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1		1		—		
	堆肥舎附帯機械(台)	1		—		1		
	堆肥舎ばっ気槽(基)	2		—		2		
三戸 (三戸町)	草地造成(ha)	—		2.9		△2.9		継続 (平成27 ～ 30年度)
	草地整備(ha)	8.1	42,580	13.7	51,615	△5.6	△9,035	
	隔障物整備(m)	1,542		1,892		△350		
	農機具等導入(台)	2		4		△2		
つがる 北部 (つがる市)	草地造成(ha)	3.0	70,173	—	—	3.0	70,173	新規 (平成29 ～ 33年度)
	農機具等導入(台)	2				2		
合計			517,616 [133,979]		682,174 [232,046]		△164,558 [△98,067]	

(注) 1 事業費は工事費のほか、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。
2 []内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農促進対策を総合的に講じて、本県の担い手確保につながるよう、新規就農者の確保に努めていく。

(1) 主な推進事項

- ① 就農希望者への就農相談やホームページなどを通じた就農関連情報の提供
- ② 就農促進に向けた啓発活動の推進
- ③ 就農支援を進める全国組織等との連携活動の促進
- ④ 県内外で実施される就農相談会への参加
- ⑤ 無料職業紹介事業者の機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な求職・求人斡旋
- ⑥ 農業次世代人材投資事業（準備型）の対象となる研修生の確保、研修状況の確かな把握と円滑な就農指導

(2) 個別事業

① 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を行うとともに、県内外での就農相談会を開催する。

(単位：件、%)

区 分	29年度計画 (A)	28年度当初計画 (B)	前年度対比 (A) / (B)
窓口相談	90	90	100
面 談	45	45	100
電 話	40	40	100
メール等	5	5	100
相談会	90	90	100
合 計	180	180	100

② 無料職業紹介事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、農業法人等の求人情報の収集と求人・求職の斡旋活動を実施する。

(単位：件、%)

区 分	29年度計画 (A)	28年度当初計画 (B)	前年度対比 (A) / (B)
求人・求職斡旋 成立件数	7	7	100

③ 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付し、青年の新規就農を促進する。

特に平成29年度においては、広く制度の周知を図るため、新たに農業高校生を対象としたPR活動を実施する。

(単位：件、千円、%)

区 分	29年度計画 (A)		28年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資 事業（準備型）	60	90,000	90	135,000	67	67

5 林業労働力確保支援センター事業

林業の新規就業者が減少し、森林整備を適切に実施していく担い手が不足していることから、県の指定を受けた「林業労働力確保支援センター」や厚生労働省の許可を受けた「無料職業紹介事業者」として、林業の専門知識や技能の修得及び労働安全管理に関する研修をはじめ、林業事業体の福利厚生の充実などによる雇用管理の改善、さらには、求人・求職情報の収集・紹介・あっせん等に取り組み、「新規就業者の確保」「林業技能者の資質向上」「労働条件の改善」を図る。

(1) 林業労働災害防止対策事業

林業生産現場等の巡回指導と安全管理セミナーの開催により、労働災害の未然防止を図り労働環境を改善する。

(単位：千円、%)

事業名	29年度計画 (A)		28年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 100回	350	100.0	100.0
事業体安全管理 手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0
計	---	510	---	510	---	100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生の充実等を図るため、引き続き職業病健康診断への助成、チェーンソーによる伐木業務従事者の安全衛生再教育の実施、林業退職金共済掛金等への助成を行うとともに、新たに林業の担い手育成と安全で安心な職場環境の確立を図るため、林業に必要な資格取得のための講習等受講に要する経費やチェーンソー防護衣購入経費への助成を行う。

また、今後見込まれる素材生産作業の増加に対応するため、森林整備を効率的に行える高度な技術と知識を習得させる高性能林業機械を中心としたシステム研修を実施し、現場技能者の育成を行う。

(単位：千円、%)

事業名	29年度計画 (A)		28年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断 助成事業	748名	982	748名	982	100.0	100.0
蜂抗体検査促進 事業	延べ 710名	560	延べ 710名	560	100.0	100.0
伐木等業務安全 衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 100名	470	100.0	105.5
林退共掛金助成 事業	517名	6,809	517名	6,809	100.0	100.0
労災保険掛金助成 事業	72名	806	72名	806	100.0	100.0
資格取得支援事業 (新規)	70名	1,820	---	---	---	---
防護衣着用推進 事業(新規)	150名	1,950	---	---	---	---
高性能林業機械作 業システム等研修事業	10名	1,742	10名	1,742	100.0	100.0
計	---	15,165	---	11,369	---	133.4

(3) 無料職業紹介事業

無料職業紹介事業者として、林業労働力確保支援センターの業務内容をPRするとともに、求人・求職情報を収集し、林業に関する職業の紹介・あっせん業務を行う。

6 厚生労働省受託事業（地域林業雇用改善事業）

全国森林組合連合会（厚生労働省から受託）から委託を受け、林業事業体の雇用管理の改善に関する指導・相談や林業事業主を対象とした林業雇用改善の研修を実施する。

（単位：千円、％）

事業名	29年度計画 (A)		28年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44事業体	72	44事業体	73	100.0	98.6
研修事業	1回	140	1回	135	100.0	103.7
雇用管理改善 モデル事業	1事業体	85	1事業体	90	100.0	94.4
労働局等との 連携・協力、 情報提供	18回	20	18回	22	100.0	90.9
アドバイザーの設置	1名	2,208	1名	2,094	100.0	105.4
事務費	---	245	---	186	---	131.7
計	---	2,770	---	2,600	---	106.5